

#文書番号●●●●  
年 月 日

一般財団法人家電製品協会  
専務理事 伊藤 章 殿

文書番号（任意）  
作成年月日（必須）

首長の所在する事務所の住所を記入してください。

住所  
市（or 区、町、村）名  
市（or 区、町、村）長

## 不法投棄未然防止事業協力 実績報告書

（2022 年度分）

不法投棄未然防止事業協力実施要項（以下「協力要項」という。）第15条第1項の規定に基づき不法投棄未然防止事業協力実績報告書を提出いたします。

### 記

1. 事業の結果報告書（第2面）
2. 助成金の試算（第3面）
3. 提出書類（リース契約書等、既に提出しているものについては提出の必要はありません。）
  - ① 契約書（品名、数量及び金額部分記載のもの）の写し
  - ② 納品書及び請求書の写し
  - ③ 支払を証するものの写し（出納印が押印された支出命令書、領収書等）
  - ④ 防止事業で実施した設備等の写真の写し
  - ⑤ その他あらかじめ指定された書類

（注1） この実績報告書を証拠書類とともに郵送すること。さらに、第2及び第3面は電磁的記録を送信すること

（注2） この実績報告書で使用する用語の定義は、この実績報告書に特に定めるほかは、協力要項に定めるところによるものとする。

以上

市 (or区、町、村) 名

1. 事業の結果報告書

(1) 防止事業について

① 防止事業期間

2022年 月 1日～2022年 月 末日

下記要領、例に基づいて下表を記載してください。

- ・看板、不法投棄された特定廃棄物に貼付する警告ステッカー等は下表の例にならって作成及び設置/貼付を行った時期を記載してください。
- ・リース物件等、助成対象の費用が継続的に発生した場合はその期間を記載してください。
- ・パトロールは実施した期間を記載してください。

| 事業名        | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 例)看板の作成と設置 |    |    | ←  | 作成 | →  | ←  |    |    |    |     | 設置  | →   |
| 例)パトロールの実施 | ←  | ←  | ←  | ←  | ←  | ←  | ←  | ←  | ←  | ←   | ←   | ←   |

② 実施した防止事業の内容 (個別事業ごとに具体的な内容を記載)

実施した防止事業の内容について下記項目を必ず記載してください。また、事業の様子がわかるような写真を別途添付してください (既に提出しているものは不要ですが、提出済みと記載すること。)

【項目例】

・監視カメラ：

- (a)購入/リース台数・入手日
- (b)設置数・設置日
- (c)設置箇所
- (d)事業終了時未使用在庫数 (無かった場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)
- (e)実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

不要な事例は削ること

・看板、のぼり旗：

- (a)作成数・作成日
- (b)設置数・設置日
- (c)設置箇所
- (d)事業終了時未使用在庫数 (無かった場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)
- (e)実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

・パトロール：

- (a)チームの数、1チームの人数
- (b)1回当たりの時間 (平均○時間)
- (c)回数(日数)、延べ回数
- (d)業務の内容、特徴等
- (e)実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

(2) 予定引渡事業について

① 引渡事業期間

2022年 月 1日～2022年 月 末日

② 予定引渡事業期間に予定対象地域において不法投棄される特定廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡した量（月ごとに引き渡した量を記載すること）

(単位：台)

| 品目                  | 引渡月 | 月 | 月 | 月 | 合計 |
|---------------------|-----|---|---|---|----|
| ユニット形<br>エアコンディショナー |     |   |   |   | 0  |
| ブラウン管式テレビ           |     |   |   |   | 0  |
| 液晶式<br>及びプラズマ式テレビ   |     |   |   |   | 0  |
| 電気冷蔵庫<br>及び電気冷凍庫    |     |   |   |   | 0  |
| 電気洗濯機<br>及び衣類乾燥機    |     |   |   |   | 0  |
| 合計                  |     | 0 | 0 | 0 | 0  |

③ 引渡事業の実施結果

実施した月ごとに特定廃棄物が不法投棄されていた場所の状況と当該場所から回収した方法を具体的に記載すること。また、当該場所の状況が判る写真を提出すること。なお、既に提出済みの場合は不要です。

(提出済みの場合はその旨記載すること)

【記入例】

2021年〇月

・回収について

(a) 場所：投棄されていた場所について、高架下、河川敷、雑木林等

(b) 回収品目：B 式テレビ（●台）、冷蔵庫（●台）等

(c) 回収者：委託業者、職員、パトロール員等

(d) 回収方法：手作業、重機使用等

・引渡しについて □

引渡者：委託業者、職員等

(3) 防止事業及び引渡事業による成果と今後の課題や改善事項

実施された事業について、どのような成果があったのかを、その内容、特定廃棄物の不法投棄量の推移等を勘案して下記事項を記載してください。また、下記事項以外にも特筆すべき事項がありましたら記載してください。

- ・ 事業全体に対する評価（不法投棄量の増減・計画に対する達成度）
- ・ 実施した事業ごとの評価（効果・計画に対する達成度）
- ・ 具体的な成功事例
- ・ 今後の課題や改善すべき事項

(4) 対象地域における協力要項第5条第4項第5号に規定する体制（以下「回収体制」という。）について

① 回収体制の内容

防止事業期間中の体制について以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し、「その他」を選択した場合は内容を具体的に記載すること。

- イ) 市区町村等又は市区町村等の委託業者が引取りを行う。
- 市区町村等が協定締結又は協力依頼した家電小売業者が引取りを行う。
- ハ) 市区町村等が協定締結又は協力依頼した収集運搬許可業者が引取りを行う。
- ニ) その他（ )

・上記が応募申請書と異なる場合はその理由

② 実施した住民への回収体制の周知方法について

以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し必要事項を記載、「その他」を選択した場合は周知方法を具体的に記載すること。

- イ) ホームページに掲載（すでに実施している場合はURLを記載）  
URL： <https://www.◆◆◆>（自治体TOP等ではなく目的のものが判るものを記入下さい。）
- ロ) 配布物に掲載（配布物名： )
- ハ) その他（ )

③ 回収体制を利用して特定廃棄物を排出する者が支払う収集運搬料金の単純平均額

(単位：円、消費税込み)

|                 |  |
|-----------------|--|
| ユニット形エアコンディショナー |  |
| ブラウン管式テレビ       |  |
| 液晶式及びプラズマ式テレビ   |  |
| 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫    |  |
| 電気洗濯機及び衣類乾燥機    |  |

(5) 対象地域における粗大ごみの回収方式

防止事業期間中に採用しようとしている方式について、以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択すること。いわゆるステーション回収方式等、廃棄物の不法投棄を誘発する懸念のある方式を採用しようとしている場合は、当該方式について講じようとしている不法投棄を防止するための措置とその効果も記載すること。

- イ) 戸別回収方式
- ロ) ステーション回収方式（不法投棄防止のための措置と効果を記入）  
( )
- ハ) その他の回収方式（具体的回収方法及び不法投棄防止のための措置と効果を記入）  
( )

・上記が応募申請書と異なる場合はその理由

- (6) 違法な不用品回収業者に対する指導等又は違法な不用品回収業者に関する住民への広報の内容  
実施内容を下記項目から選択してください。(複数回答可)

実施した内容は下記項目から選択していただき、該当がない場合はその他の選択して具体的内容を記載してください。

また、成果物がありましたら提出してください(既に提出済みの場合は不要です。)

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> イ) ホームページに掲載(該当ページのURLを記載)<br>(URL: <a href="https://www.◆◆◆">https://www.◆◆◆</a> (自治体TOP等ではなく目的のものが判るものを記入下さい。)) ) | <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定                   |
| <input checked="" type="checkbox"/> ロ) 配布物に掲載<br>(配布物名: ◆◆◆環境だより  | <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定)<br>部数: 10,000 部) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハ) その他( ◆◆◆環境イベント ×2回/年   | <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定)                  |

- (7) 協会が実施している不法投棄未然防止事業協力への要望

特に要望等がなければ、お手数ですが「なし」と記載してください。

事業の期間  
内定通知書を参考に記入

日付、市区町村等名を記入

(第3面 別紙1)  
YYYY年 MM月 DD日  
ABC市

**事業内容別費用明細**

防止事業期間：2022年1月1日～2022年12月31日

引渡事業期間：2022年4月1日～2022年6月30日

費用は消費税込みで記載してください。(単位:円)

| 費目                         | 実施した事業内容  | 1～3月分<br>申請済み費用 | 助成金交付<br>未申請費用 | 費目上限額     |
|----------------------------|-----------|-----------------|----------------|-----------|
| I 設備費                      | 監視カメラの設置  | 50,000          | 15,000         |           |
|                            | 看板の作成と設置  | 10,000          | 13,000         |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
| Iの小計額                      |           | 60,000          | 28,000         | 70,000    |
| II 労務費                     | パトロールの実施  | 0               | 4,200,000      |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
| IIの小計額                     |           | 0               | 4,200,000      | 5,600,000 |
| III その他経費                  | チラシの作成と配布 | 15,000          | 0              |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
| IIIの小計額                    |           | 15,000          | 0              | 20,000    |
| IV IからIIIまでの合計額<br>(防止費用計) |           | 75,000          | 4,228,000      | 5,690,000 |
| V 撤去等費用                    | 運搬費用      | 0               | 34,000         |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
|                            |           |                 |                |           |
| Vの合計額                      |           | 0               | 34,000         | 20,000    |
| VI 防止費用と撤去等費用の合計額 (IV + V) |           | 75,000          | 4,262,000      | 5,710,000 |

(注) 撤去等費用は、引渡事業を第三者に委託した場合に当該第三者に支払う当該引渡事業の対価に限り、かつ再商品化等料金を除く。

当該費用の発生がなければ本紙は記載不要/提出不

(第3面 別紙2)  
ABC市

市区町村等名を記入

助成金交付未申請 撤去等費用の算出根拠

費用は消費税込みで記入してください。(単位:円)

| 項目  | 1回目           | 2回目    | 3回目 | 合計     |
|---|---------------|--------|-----|--------|
| 対象地域において不法投棄されたすべての廃棄物(特定廃棄物を含む。)の撤去等に要した費用 | 12,000        | 22,000 |     | /      |
| 上記費用の内訳                                     |               |        |     |        |
| 例)  |               |        |     |        |
| 指定引取場所への輸送料                                 | 12,000        | 12,000 |     |        |
| 重機使用料                                       |               | 10,000 |     |        |
| 対象地域において不法投棄された特定廃棄物の撤去等に要した費用              | 12,000        | 22,000 |     | 34,000 |
| 特定廃棄物の撤去等に要した費用の算出根拠                        | 特定家庭用機器のみ撤去運搬 |        |     |        |

\*撤去等に関する費用を事業協力申請していない場合、本紙は記載しないでください。

**ご注意** (このメッセージは印刷されません)

市区町村等名を記入

別紙1『事業内容別費用明細』を、先に入力してください。

2. 助成金の試算 (消費税が課税されているものは税込みで記入すること。)

(1) 防止費用に係る助成金の試算

※ 防止事業に要した費用について、別紙1「事業内容別費用明細」に必要事項を記入してください。

【流用額】

事業協力実施要項の第9条を参照のうえ必要に応じて記載してください。(通常は記入不要です。空欄のままにしてください。)

| 費目             | 費目上限額     | 防止事業に要した費用 | 流用額     | 確定費目上限額    | 補助対象防止費用          | 助成率 | 助成額        | 助成金交付額 | 精算額        |
|----------------|-----------|------------|---------|------------|-------------------|-----|------------|--------|------------|
|                | a         | b          | c       | d<br>(a+c) | e(bとdのうち、いずれか低い額) | f   | g<br>(e×f) | h      | i<br>(g-h) |
| 単位             | 円         | 円          | 円       | 円          | 円                 | %   | 円          | 円      | 円          |
| I 設備費          | 70,000    | 88,000     | 14,000  | 84,000     | 84,000            |     |            |        |            |
| II 労務費         | 5,600,000 | 4,200,000  | -14,000 | 5,586,000  | 4,200,000         |     |            |        |            |
| III その他経費      | 20,000    | 15,000     | 0       | 20,000     | 15,000            |     |            |        |            |
| I から III までの合計 | 5,690,000 | 4,303,000  | 0       | 5,690,000  | 4,299,000         | 50% | 2,149,500  | 37,500 | 2,112,000  |

C列(流用)以外は自動計算です。誤って計算式を削除しないように注意してください。

(2) 撤去等費用に係る助成金の試算

※ 撤去等費用について、別紙1「事業内容別費用明細」及び別紙2「助成金交付未申請 撤去等費用の算出根拠」に必要事項を記入の上、証拠書類とともに提出すること。

| 撤去等費用 | 上限額    | 撤去等に要した費用 | 補助対象撤去等費用         | 助成率  | 助成額        | 1~3月分助成金交付額 | 精算額        |
|-------|--------|-----------|-------------------|------|------------|-------------|------------|
|       | A      | B         | C(AとBのうち、いずれか低い額) | D    | E<br>(C×D) | F           | G<br>(E-F) |
|       | 円      | 円         | 円                 | %    | 円          | 円           | 円          |
|       | 20,000 | 34,000    | 20,000            | 100% | 20,000     | 0           | 20,000     |

(3) 引渡費用（再商品化等料金に限る。）に係る助成金の試算

※ お送りしている引渡実績確認書をご確認の上、記入してください。

| 品目              | 料金上限額  | 引渡事業により再商品化等実施者に引き渡した特定家庭用機器廃棄物の台数 | 引渡事業に要した費用（再商品化等料金に限る。） | 補助対象引渡費用          | 助成率  | 助成額        |
|-----------------|--------|------------------------------------|-------------------------|-------------------|------|------------|
|                 | イ      | 台                                  | 円                       | ハ(イとロのうち、いずれか低い額) | ニ    | ホ<br>(ハ×ニ) |
| 単位              | 円      | 台                                  | 円                       | 円                 | %    | 円          |
| ユニット形エアコンディショナー | /      | 0                                  | 0                       | /                 | /    | /          |
| ブラウン管式テレビ       |        | 8                                  | 20,320                  |                   |      |            |
| 液晶式及びプラズマ式テレビ   |        | 0                                  | 0                       |                   |      |            |
| 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫    |        | 3                                  | 11,988                  |                   |      |            |
| 電気洗濯機及び衣類乾燥機    |        | 1                                  | 2,484                   |                   |      |            |
| 合計              | 60,000 | 12                                 | 34,792                  | 34,792            | 100% | 34,792     |

引渡台数 0台 により 費用が 0円 の場合は、  
台数 費用 共に 0 を 記入してください。  
  
未記入箇所があると、自動計算されません。  
(アラートが消えません。)

台数、金額は引渡期間に送付する1件別  
別明細確認書にて合計下さい。

(4) 合計表

(単位：円)

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 助成額(g+E+ホ)       | 2,204,292 |
| 1～3月分助成金交付額(h+F) | 37,500    |
| 再商品化等料金に係る助成額(ホ) | 34,792    |
| 精算額(i+G)         | 2,132,000 |

計算シート

(フリーフォーマット、これに代わり自治体任意のものでも可)

費目ごとの事業費用の算出根拠(加減乗除)を記入ください。

・申請書第4面の設備費、労務費、その他の経費の算出根拠を明記ください。

【記入例】

設備費: 単価〇〇×数量〇〇台×消費税1.1=〇〇〇

労務費: 時給〇〇×勤務時間〇〇H×回数〇〇回×消費税1.1=〇〇〇

日給〇〇×勤務日数〇〇×何か月〇〇×消費税1.1=〇〇〇

その他の経費: 単価〇〇×数量〇〇個×消費税1.1=〇〇〇